

平成24年1月25日
人 事 院
総 務 省

民間から国への職員の受入状況

1 公表の趣旨

民間から国が確保した人材の状況を明らかにするとともに、民間企業から国への職員の受入れの透明性を確保することを目的として、その実績を公表するものです。

2 受入状況の概要（平成23年8月15日現在）

(1) 受入者数の状況

民間から国の機関に受け入れている者	(平成22年8月15日現在の状況) 4, 152人 (3, 931人)	
うち①民間企業等（民間企業、弁護士・公認会計士等及び大学教授等）から 一定期間国家公務員に受け入れている者	2, 352人 (2, 286人)	
②①以外の民間（非特定独立行政法人、公益法人等）から 一定期間国家公務員に受け入れている者	848人 (761人)	
③民間経験や専門能力等に着眼して、期間を限らずに国家公務員に採用している者	952人 (884人)	

注) 民間とは、国、地方公共団体及び特定独立行政法人以外のものをいい、受け入れている者には、非常勤職員を含みます。

①の内訳（民間企業等から一定期間国家公務員に受け入れている者の状況）

受入者数（再掲）	2, 352人	(2, 286人)
うち 民間企業	1, 236人	(1, 136人)
(常勤職員)	790人	(743人)
(非常勤職員)	446人	(393人)
弁護士・公認会計士・社会保険労務士等	1, 021人	(1, 077人)
(常勤職員)	311人	(264人)
(非常勤職員)	710人	(813人)
大学教授等	95人	(73人)
(常勤職員)	46人	(42人)
(非常勤職員)	49人	(31人)

民間企業から受け入れている1, 236人を業種別にみると、製造業413人、金融・保険業278人、サービス業210人、情報通信業99人等となっています。また、企業数をみると、総数で603社となっており、これを業種別にみると、製造業207社、サービス業116社、金融・保険業103社、情報通信業64社等となっています。

(2) 制度別による受入状況

民間から国の機関に受け入れている者4, 152人の制度別による受入状況は下記のとおりとなっています。

一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律	1, 030人 (970人)
国と民間企業との間の人事交流に関する法律	195人 (170人)
一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律	65人 (68人)
国家公務員法に基づく選考採用	1, 509人 (1,376人)
非常勤職員	1, 353人 (1,347人)

以上

(連絡先) 総務省人事・恩給局参事官室 田代、増田、経広
 (電話) 03-5253-5111 (内線 5258)
 03-5253-5258 (直通)
 (FAX) 03-5253-5229
 人事院人材局企画課 石坂、永島、篠塚
 (電話) 03-3581-7722 (直通)
 (FAX) 03-3581-6755

民間から国への職員の受入状況

(平成23年8月15日現在、単位：人)

	総数	一定期間国家公務員に受け入れている者										左記以外の民間から受け入れている者	期間を限らずに国家公務員に受け入れている者
		民間企業等から受け入れている者	民間企業			弁護士・公認会計士等			大学教授等				
			常勤	非常勤		常勤	非常勤		常勤	非常勤			
内閣官房	344	189	152	33	119	10	1	9	27	1	26	87	68
内閣法制局	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内閣府	181	132	98	24	74	25	7	18	9	3	6	49	0
総務省	753	715	35	14	21	679	5	674	1	0	1	38	0
法務省	166	23	1	1	0	10	9	1	12	1	11	3	140
外務省	256	111	105	86	19	5	5	0	1	1	0	89	56
財務省	218	134	63	40	23	70	69	1	1	1	0	16	68
文部科学省	122	32	30	8	22	1	1	0	1	1	0	45	45
厚生労働省	284	62	34	16	18	2	2	0	26	25	1	59	163
農林水産省	272	42	39	16	23	3	3	0	0	0	0	212	18
経済産業省	659	475	397	345	52	67	66	1	11	11	0	105	79
国土交通省	324	132	130	109	21	1	1	0	1	1	0	99	93
環境省	45	34	33	7	26	1	1	0	0	0	0	11	0
防衛省	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
警察庁	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
金融庁	386	204	100	81	19	103	103	0	1	0	1	24	158
消費者庁	34	27	11	3	8	15	15	0	1	1	0	7	0
宮内庁	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
公正取引委員会	71	16	0	0	0	16	16	0	0	0	0	2	53
公害等調整委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会計検査院	24	23	7	6	1	13	7	6	3	0	3	1	0
人事院	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
計	4,152	2,352	1,236	790	446	1,021	311	710	95	46	49	848	952

注) 民間とは、国、地方公共団体及び特定独立行政法人以外のものをいいます。

民間企業から国への職員の受入状況

(平成23年8月15日現在)

府省等名 受入部局	受入者数 (単位:人)	受入民間企業名
合計	1,236	
内閣官房	152	
内閣総務官室	8	JR東日本、キッコーマン食品、リクルート、京セラ、三菱商事、日本政策金融公庫、日立製作所、富士通総研
内閣官房副長官補室	115	A-Works、CSK、JR東海、JR東日本、JTB、KDDI、NEC(2)、NEXCO東日本、NRIセキュアテクノロジー、NTT、NTTコミュニケーションズ(2)、NTTデータ(2)、PHP総合研究所、RCF、アステラス製薬、アットニューストリーム、インターネットイニシアティブ、エーザイ、オリンパス、ガートナージャパン、かんぼ生命保険(6)、キヤノン、クロ・パートナーズ、コーポレートパートナー、ソニー(2)、テルモ、トヨタ自動車、パナソニック(3)、フロンティア・マネジメント(3)、みずほ銀行、ゆうちょ銀行(4)、ユニアデックス(2)、ラック(3)、レコフ、横河電機、沖電気工業(2)、関西電力、九州電力、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱電機(3)、産業革新機構(2)、住友化学、清水建設、損害保険ジャパン、朝日新聞社、電通、電通パブリックリレーションズ、島津製作所、東京ガス、東京地下鉄、東京電力、東芝(2)、東芝メディカルシステムズ、豆蔵、日本IBM、日本ヒューレット・パッカード、日本政策金融公庫(2)、日本政策投資銀行(2)、日本生命保険、日本電気(2)、日本郵政(3)、日立製作所(3)、富士フィルムホールディングス、富士通(6)、富士通CIT、武田薬品工業、明石書店、郵便局(7)、郵便事業(5)
内閣広報室	4	ヤフー、日産自動車、博報堂(2)
内閣情報調査室	25	NEC、アイコムシステック、アイネット、宇宙技術開発(6)、三菱スペース・ソフトウェア、三菱プレジジョン(2)、三菱電機(6)、三菱電機特機システム(2)、新日鉄ソリューションズ(2)、東芝(2)、農林中央金庫
内閣府	98	
大臣官房	6	JR東日本、パナソニック、プライスウォーターハウスクーパース、日本IBM、日立製作所、富士通
政策統括官 (経済財政運営担当)	3	JTBグローバルマーケティング&トラベル、パナソニック、三菱UFJリサーチ&コンサルティング
政策統括官 (経済社会システム担当)	19	ANA、JR東日本、NTT東日本、アサヒビール、キッコーマン、キヤノン、トヨタ自動車、みずほコーポレート銀行、関西電力、三井住友海上火災保険、三井住友銀行、三井不動産、住友生命保険、新日本製鐵、森ビル、第一生命保険、電源開発、日本政策金融公庫、味の素
政策統括官 (経済財政分析担当)	19	JR東日本、みずほ総合研究所(2)、関西電力、国際投信投資顧問、三菱UFJ信託銀行、三菱電機、住友化学、信金中央金庫、清水建設、全国農業協同組合連合会、損害保険ジャパン、大和総研、第一生命経済研究所、中央三井信託銀行、朝日新聞社、日本政策投資銀行、八十二銀行、明治安田生命保険
政策統括官 (科学技術政策・イノベーション担当)	23	JX日鉱日石エネルギー、NEC、キヤノン、シャープ、ジャストシステム、ソニー、パナソニック、関西電力(2)、三菱重工工業(2)、三菱電機、大成建設、中外製薬、中部電力、東京電力、東芝、日本IBM、日本原子力発電、日立GEニュークリア・エナジー、日立製作所(2)、富士通
政策統括官 (防災担当)	1	損害保険ジャパン

府省等名 受入部局	受入者数 (単位:人)	受入民間企業名
政策統括官 (共生社会政策担当)	2	キヤノン、電通
男女共同参画局	2	日本IBM、博報堂
官民競争入札等監理 委員会事務局	4	IHI、NEC、ヤマトホールディングス、三菱UFJリサーチ&コンサルティング
原子力安全委員会事 務局	2	三菱重工業、日立GEニュークリア・エナジー
公益認定等委員会事 務局	2	ANA、ルネサス エレクトロニクス販売
消費者委員会事務局	5	TOTO、アサヒビール、セブン&アイ・ホールディングス、朝日生命保険、東京電力
経済社会総合研究所	8	RHTラベラー、アコム、ソニー、バイオスタティスティカルリサーチ、市進ホールディングス、日本総合研究所、野村證券(2)
日本学術会議事務局	1	アボットジャパン
官民人材交流センター	1	住友化学
総務省	35	
大臣官房	3	S&Jコンサルティング、アーキテクタス、エクセディア・コンサルティング
行政管理局	1	社会情報システム研究所
行政評価局	1	アセンディア
自治財政局	2	三井住友銀行、日本政策投資銀行
情報通信国際戦略局	11	JR東海、KDDI、NTT、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ、パスコ、みずほコーポレート銀行、関西電力、九州電力、四国電力、東京海上日動火災保険
情報流通行政局	10	NTT、シャープ(2)、パナソニック、大和証券エスエムビーシー、東京電力(2)、東北電力、野村證券、矢崎総業
総合通信基盤局	6	JR東日本、トヨタ自動車、パナソニックモバイルコミュニケーションズ、沖電気工業(2)、京浜急行電鉄
情報通信政策研究所	1	スカパーJSAT

府省等名 受入部局	受入者数 (単位:人)	受入民間企業名
法務省	1	
入国管理局	1	総合警備保障
外務省	105	
大臣官房	5	インテックソリューションパワー、オリエンティア・ユナイテッド、ソニー生命保険、ライド、芸術新聞社
総合外交政策局	3	パソナ、関西電力、東京電力
アジア大洋州局	7	BMW、JAL、パソナ、みずほコーポレート銀行、沖縄TLO、大和総研(2)
北米局	3	JR東海、フォード・モーター・カンパニー、みずほ銀行
欧州局	2	ANA、オリックス債権回収
中東アフリカ局	1	中部電力
経済局	11	NTTコミュニケーションズ、NTTデータ、アサヒビール、パソナ、ライフネット生命保険、国際協力銀行、三井住友海上火災保険、三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行、双日、東京ガス
国際協力局	5	グローバル・リンク・マネジメント、関西電力、三菱東京UFJ銀行、第一生命保険、東京電力
国際法局	1	三菱航空機
領事局	1	エクステンジ・データ・インターナショナル・リミテッド
在外公館	65	ANA、JTB首都圏、JX日鉱日石エネルギー、アイ・シー・ネット、エヌジェーエス・コンサルティング、デロイトトーマツコンサルティング、トラベルヴォイスアンドネット、バリュープランニング・インターナショナル、ホテルニューグランド、マリンサービス、ヤマハ発動機、伊藤忠商事、丸紅、丸紅経済研究所、国際協力銀行、国際石油開発帝石、三井物産、三菱総合研究所、住友商事、出光興産、信金中央金庫、千代田化工建設、川崎汽船、総合警備保障(38)、日揮、富士通、明治安田生命保険、野村証券
外務研修所	1	クレディスイス証券
財務省	63	
大臣官房	12	JR東日本、JT、ボストン・コンサルティング・グループ、三井住友銀行、三菱総合研究所、三菱東京UFJ銀行、商工組合中央金庫、大和証券キャピタル・マーケット、第一生命保険、電通、日本政策投資銀行、野村証券
主計局	1	東京海上日動火災保険

府省等名 受入部局	受入者数 (単位:人)	受入民間企業名
関税局	1	三井物産
理財局	12	JT、三菱UFJ信託銀行、三菱東京UFJ銀行、住友生命保険、信金中央金庫、大和証券キャピタル・マーケット、中央三井アセット信託銀行、中央三井信託銀行、東京短資、日本政策投資銀行、明治安田生命保険、野村アセットマネジメント
国際局	11	JPモルガン証券、みずほフィナンシャルグループ、三井住友銀行(2)、三菱東京UFJ銀行、大和証券キャピタル・マーケット、大和総研、日本政策金融公庫(2)、日本生命保険、野村証券
地方財務局	21	アリコジャパン、りそな銀行、横浜銀行、紀陽銀行、共立総合研究所、近畿大阪銀行、熊本ファミリー銀行、広島銀行、広島電鉄、四国電力、七十七銀行、城北信用金庫、肥後銀行、百五銀行、百十四銀行、福岡ひびき信用金庫、福岡銀行、北海道銀行、北洋銀行(2)、北陸銀行
地方国税局	5	スイス・リー・キャピタルマーケット・ジャパン・コーポレーション、スタンダードチャータード銀行、パークレイズ・キャピタル証券、日興アセットマネジメント、日本郵政
文部科学省	30	
生涯学習政策局	2	AIGスター生命、パナソニック
初等中等教育局	1	東京海上日動火災保険
科学技術・学術政策局	4	関西電力、三菱電機、東芝、日立製作所
研究振興局	5	NEC、オリンパス、テルモ、新日本製鐵、富士通
研究開発局	15	IHI、NEC、アイキューブつくば、応用地質、三菱重工業、三菱電機、商船三井、小堀鐸二研究所、竹中工務店、東京電力(2)、東芝、日本原燃、日立製作所、飛鳥建設
科学技術政策研究所	3	NTTサイバーソリューション研究所、デジタルファッション、日本総合研究所
厚生労働省	34	
大臣官房	5	SJI、パナソニックシステムネットワークス、電通、電通パブリックリレーションズ、東京海上日動火災保険
医政局	2	損害保険ジャパン、日本ユニシス
健康局	2	マッキンゼーヘルスケアワールドワイドジャパン、富士フイルム
医薬食品局	1	三井住友銀行
労働基準局	2	トヨタ自動車、日本通運

府省等名 受入部局	受入者数 (単位:人)	受入民間企業名
職業安定局	4	NEC、イオンリテール、ニチイ学館、東京海上日動火災保険
職業能力開発局	1	伊藤園
雇用均等・児童家庭局	1	資生堂
老健局	1	三井中央アセット信託銀行
保険局	2	みずほコーポレート銀行、日本生命保険
政策統括官	4	NEC、あいおいニッセイ同和損害保険、三菱UFJ信託銀行、日本興亜損害保険
国立医薬品食品衛生研究所	1	WDB
地方労働局	2	埼玉新聞社、東京海上日動火災保険
地方厚生局	6	りそな銀行、三井アセット信託銀行、三井住友銀行、住友信託銀行、中央三井信不 動産、明治安田生命保険
農林水産省	39	
大臣官房	11	NTT西日本、ぐるなび、三菱総合研究所(2)、電通、東京海上日動火災保険、日本 通運、日本農薬、不二家、不二製油、富士通
消費・安全局	1	イオンリテール
総合食料局	13	あおぞら銀行、イトーヨーカ堂、サントリーホールディングス、ニチレイ、ハウス食品、 伊藤忠商事、花王、山崎製パン、森永乳業、星野物産、東急ストア、日本通運、味 の素
生産局	4	JT、ジーピーエス、ライフコーポレーション、東日本板橋花き
経営局	2	全国労働者共済生活協同組合連合会、日本政策金融公庫
農村振興局	1	JTB
農林水産技術会議事 務局	3	アサヒビール、三菱総合研究所、島津製作所
地方農政局	1	石川組
林野庁	2	住友林業、凸版印刷

府省等名 受入部局	受入者数 (単位:人)	受入民間企業名
水産庁	1	マルハニチロ水産
経済産業省	397	
大臣官房	2	沖電気工業、新日鉄ソリューションズ
経済産業政策局	17	NEC、トヨタ自動車、みずほコーポレート銀行(2)、みずほ総合研究所、三井住友海上火災保険、三井住友銀行、三菱UFJリサーチ&コンサルティング、商工組合中央金庫、損害保険ジャパン、大和証券キャピタル・マーケット、大和総研、帝人、電源開発、東京海上日動火災保険、日本政策金融公庫、日立キャピタル
通商政策局	10	シャープ、パナソニック、三菱電機、鹿島建設、神戸製鋼、日揮、富士通、豊田通商、野村証券、日立建機
貿易経済協力局	4	住友信託銀行、大成建設、日産自動車、日立建機
産業技術環境局	14	NEC、ソニー(2)、ダイヘン、みずほ情報総研、三井住友銀行、三菱総合研究所、三菱東京UFJ銀行、第一三共、中外テクノス、東芝、東洋炭素、富士重工業、富士通
製造産業局	4	TOTO、あいおいニッセイ同和損害保険、三菱UFJリース、中部電力
商務情報政策局	19	JTB首都圏(2)、NTTデータ、NTT西日本、麒麟ビール、さいたまりそな銀行、タカラトミー、タニタ、ぴあ、ベネッセコーポレーション、みずほコーポレート銀行、伊藤忠商事、九州電力、佐川急便、三菱総合研究所、三菱東京UFJ銀行、電源開発、東京海上日動火災保険、日本公文教育研究会
地方経済産業局	11	伊予銀行、関彰商事、近畿大阪銀行、広島銀行、西武信用金庫、静岡銀行、総合警備保障、多摩信用金庫、帯広信用金庫、東京東信用金庫、八十二銀行
資源エネルギー庁	10	JFEスチール、JX日鉱日石エネルギー、三菱総合研究所、住友商事、損害保険ジャパン、大阪ガス(2)、東京ガス、日建設計総合研究所、豊田通商
原子力安全・保安院	1	JR東日本

府省等名 受入部局	受入者数 (単位:人)	受入民間企業名
特許庁	297	<p>(旧)エイツ・イン・ラボ、ADEKA、AGCテクノグラス、AZエレクトロニックマテリアルズ、CSKホールディングス、DIC(3)、DRD、IHI、IHIエアロスペース、IHIエスケープ、JFEスチール(3)、JVCケンウッド(2)、KDC、NEC(7)、NECエレクトロニクス、NECネットワークプロダクツ、NEC通信システム、NTN、NTT、NTTアドバンステクノロジー、NTTコムウェア、NTTソフトウェア、NTTファシリティーズ、POCクリニカルリサーチ、S&Sエンジニアリング、SMC、TDK(2)、UDトラックス、アール・ディ・シー、アイ・ピー・ビー、アインファーマシーズ、アクセラテクノロジー、アスク薬品、アステラス製薬、アトムシステム、アラクサラネットワークス、アルプス電気(3)、いすゞ自動車、いであ、イビデン、イーザイ、エーディア、エスイー、エノモト、エム・イー・エム・シー、オークマ、オートネットワーク技術研究所、オブテック、オムロン、オリエンタル白石、オリンパス、カルソニックカンセイ(2)、キヤノン(3)、クボタ(2)、クレハ、ゲンゼ、ゲイツ・ユニタ・アジア、コニカミノルタテクノロジーセンター(2)、コニカミノルタフォトイメージング、コロムビアミュージックエンタテインメント、サトー、サンアソシエーツ、サンケン電気、サンスター、サンスター技研、サンデン、ジーエルサイエンス、ジェイ・ディー・パワーアジア・パシフィック、シミズ・ビルライフケア、シャープ(4)、スミダ電気、セイコーインスツル(3)、セコム(2)、ソニー(3)、ソフトバンクモバイル、タカラベルモント、タマノイ酢、ティアック、テス、テルモ(2)、トッパンTDKレーベル、トリニティ・インベストメント、ニコン(2)、ニチハ、ニッシン、ネオテクノロジー、ネグロス電気(3)、ノーリツ鋼機、ノバルティスファーマ、パーズ情報科学研究所、パイオニア(2)、ハイペップ研究所、パスコ、パトリス、パナソニック(5)、パナソニックモバイル開発研究所、パナソニックシステムネットワークス、ヒラノテックシード、ファイザー、フジセラテック、ボッシュ(2)、ホロン、ミツトヨ、メドレックス、メニコン、ヤマハ、ヤンマー、ユニバーサルエンターテイメント(2)、ライオン、ルネサスエレクトロニクス、ルネサステクノロジ(4)、旭硝子、伊藤ハム、医薬分子設計研究所、横河電機、岡村製作所、沖通信システム、京セミ、京セラミタ、京三製作所、月島機械、建設技術研究所、古河機械金属、戸田建設、黒門工芸、三井化学、三共、三建設備工業、三菱ガス化学、三菱ふそうトラック・バス、三菱マテリアル(2)、三菱自動車工業、三菱重工業(4)、三菱総合研究所、三菱電機(6)、三菱電線工業、三洋電機、住友ゴム工業、住友電気工業、住友電装(2)、小松製作所、小林香料、昭和アルミパウダー、信越化学工業、新潟原動機、新日鐵化学、森精機製作所、水澤化学工業、星光PMC、西原環境テクノロジー、先進知財総合研究所、先端生命科学研究所、千代田サービス、川崎重工業(2)、前田建設工業、前澤化成工業、綜研化学、増進会出版社、損保ジャパン・リスクマネジメント、村上開明堂、村田製作所(2)、太平洋セメント、太陽誘電、大王製紙、大塚化学、大都販売、大日本印刷(2)、大林道路、中部電力、帝人、東レ(2)、東京エレクトロンAT、東京ガス、東京製紙、東京設計事務所、東光、東光電気、東芝(2)、東芝アイテック、東芝メディア機器、東芝メディカルシステムズ、東芝機械、東洋新薬、東和化成工業、藤森工業、特種製紙、日揮ファーマサービス、日産化学工業、日産自動車(4)、日産車体、日清紡ホールディングス、日精、日通総合研究所、日本NCR、日本アイ・ピー・エム・サービス、日本エリックソン、日本オーチス・エレベータ、日本ミリポア、日本ユニシス、日本産業パートナーズ、日本情報通信開発、日本電産コパル、日本農薬、日本無線(2)、日油(2)、日立グローバルストレージテクノロジーズ(2)、日立ソリューションズ(2)、日立化成工業、日立製作所(5)、日立造船(2)、白洋舎、八千代工業、不動テトラ、富士フイルム、富士レビオ、富士通(4)、富士通ソフトウェアテクノロジーズ(2)、富士通テレコムネットワークス、富士電機ホールディングス、防災&情報研究所、北斗科学産業、未来創薬研究所、明治製菓、毛髪クリニクリーブ21、有沢製作所</p>
中小企業庁	8	<p>あいおいニッセイ同和損害保険、三菱東京UFJ銀行、商工組合中央金庫(2)、信金中央金庫、日本政策金融公庫(3)</p>
国土交通省	130	
大臣官房	1	損害保険ジャパン
総合政策局	11	ANA、JR九州、NTTデータ、みずほコーポレート銀行、佐川急便、三井住友海上火災保険、西日本建設業保証、大和ハウス工業、日本通運、富士通総研、北洋銀行
国土政策局	2	日立製作所、野村総合研究所

府省等名 受入部局	受入者数 (単位:人)	受入民間企業名
土地・建設産業局	6	みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行、住友信託銀行、東日本建設業保証、日本政策投資銀行、日本生命保険
都市局	8	JR九州、JR東海、あおぞら銀行、ケン・コーポレーション、旭化成ホームズ、三井住友銀行、首都高速道路、新生銀行
水管理・国土保全局	1	東京海上日動火災保険
道路局	11	NEXCO西日本、NEXCO中日本(2)、NEXCO東日本(3)、阪神高速道路、首都高速道路(3)、本州四国連絡高速道路
住宅局	11	フジテック、関西電力、三井住友海上火災保険、三井住友銀行、損害保険ジャパン、大阪ガス、東京急行電鉄、東京海上日動火災保険、東京電力、東邦ガス、日本政策投資銀行
鉄道局	7	JR四国、みずほ銀行、阪神電気鉄道、三井物産、東京モノレール、東武鉄道、日立製作所
自動車局	1	NTTデータ
港湾局	1	三井造船
航空局	22	ANA(5)、JAL(4)、JR九州、JTB首都圏、エアフライトジャパン、ソニーサプライチェーンソリューション、みずほ銀行、関西国際空港、成田国際空港(3)、大和証券キャピタル・マーケット、東京海上日動火災保険、日本空港ビルデング、日本政策投資銀行
北海道局	1	北海道電力
国土交通政策研究所	5	NTTデータ、建設技術研究所、創造経営センター、日本貨物鉄道、日本通運
国土技術政策総合研究所	6	ニッセイ基礎研究所、パシフィックコンサルタンツ、日本工営、本州四国連絡高速道路(3)
地方整備局	16	JR四国、NEXCO西日本(2)、NEXCO中日本(3)、NEXCO東日本(3)、阪神高速道路、首都高速道路、博多港ふ頭、本州四国連絡高速道路(4)
地方運輸局	1	JTB東北
観光庁	15	JR東海、JR東日本、横浜国際平和会議場、京王電鉄、三井物産、小田急電鉄、全日本空輸、損害保険ジャパン、大分フットボールクラブ、東京海上日動火災保険、凸版印刷、日本ユニシス、日本航空、名古屋鉄道、野村総合研究所
運輸安全委員会事務局	4	京三製作所、小田急電鉄、川崎重工業、東京メトロ
環境省	33	
大臣官房	2	中外製薬、日本環境安全事業
総合環境政策局	20	JR東日本、NTT、あいおいニッセイ同和損害保険、イーエーシー、イオン、エクス都市研究所、キヤノン、コクヨ、セコム、ヤマト運輸、横浜銀行、丸紅、佐川急便、三井住友銀行、新協栄管理、東京ガス、東邦ガス、日本ユニシス、日本興亜損害保険、日本政策投資銀行

府省等名 受入部局		受入 者数 (単位:人)	受入民間企業名
	地球環境局	6	パナソニック電工、三菱UFJリース、三菱UFJ信託銀行、損害保険ジャパン、大阪ガス、東京電力
	水・大気環境局	5	JR東海、NEXCO西日本、いであ、鴻池組、大成建設
防衛省		1	
	地方協力局	1	みずほ銀行
金融庁		100	
	総務企画局	30	(旧)イトラスト信託会社、NTTドコモ、SMBGスタッフサービス、あいおい保険システムズ、サンライズジャパン、ハーフ・センチュリー・モア、ブルデンシャル生命保険、ムーディーズ・ジャパン、ラーニング・アーキテクチャ研究所、三井住友銀行、三菱UFJリサーチ&コンサルティング、三菱総合研究所、城北信用金庫、西友、足利銀行、東京海上日動キャリアサービス、東京海上日動火災保険(2)、東京金融取引所、東京証券取引所グループ(2)、道産企画、日興アセットマネジメント、日本政策金融公庫、日本政策投資銀行、富士火災海上保険、福島県商工信用組合、明治安田生命保険、野村アセットマネジメント、野村資本市場研究所
	検査局	34	AIG、NTTデータ(2)、アクセンチュア、エーオンジャパン、クレディ・アグリコル銀行、ゴールドマン・サックス証券、プロティビティ合同会社、みずほコーポレート銀行(4)、みずほ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券、三井住友海上火災保険、三井住友銀行(5)、三菱東京UFJ銀行(9)、日本生命保険、日立製作所、富士通、北洋銀行、野村総合研究所
	監督局	14	共栄火災海上保険、ING Direct、NEC、NTTデータ、オアシス・アドバイザーズ・リミテッド、ニッセイ基礎研究所、プロティビティ合同会社、マスマチュアル生命保険、格付投資情報センター、商工組合中央金庫、大和総研、東京海上日動フィナンシャル生命保険、東京海上日動火災保険、日本政策金融公庫
	証券取引等監視委員会事務局	22	ソフトウェア・イー・ジー、NECシステムテクノロジー、ソフトウェア興業、ネットイヤーグループ、ビジネスブレイン太田昭和、みずほコーポレート銀行、メルリリンチ日本証券、格付投資情報センター、佐賀銀行、三井住友銀行(4)、三菱東京UFJ銀行(4)、情報技術開発、大阪証券取引所、中央三井信託銀行、東京証券取引所グループ(2)
消費者庁		11	グローバルマネジメント、メイテック、蘭INGグループ、サントリー、パナソニック、伊藤園、三井住友海上火災保険、東京海上日動火災保険、日本ハム、日本生活協同組合連合会、日本生命保険
会計検査院		7	
	事務総長官房	6	ウェーブテックス、麒麟ビール、ソニー、ポケモン、ゆうちょ銀行、日本IBM
	第四局	1	首都高速道路

※この表は、「民間企業から一定期間国家公務員に受け入れている者の状況」を示している。

※「受入民間企業名」欄には、民間企業から国へ受け入れた者の受入直前の所属民間企業名を記載している。

採用昇任等基本方針（平成 21 年 3 月 3 日閣議決定）（抄）

4 その他職員の採用、昇任、降任及び転任に関する制度の適切かつ効果的な運用を確保するために必要な事項

（1）人事交流の推進

ウ 民間との間の人事交流の推進等

複雑多様化する行政需要に迅速かつ的確に対応できるよう、官民を超えて有為の人材を登用するとともに、職員の意識改革をはじめ、人材の育成、行政運営の活性化等を図ることが必要である。また、公務部門で培ってきた専門的な知識経験を民間等の他の分野で活用することも求められている。このような観点から、人事交流機会の拡充に係る環境を整備しつつ、官民人事交流制度、任期付職員制度、休職制度等を積極的に活用し、「官から民」、「民から官」の双方向の人事交流のより一層の拡充を図る。その際、職務の特殊性等を踏まえるとともに、関係法令の定めるところに従い、官民癒着等の国民の懸念が生じないように、制度を的確に運用する。

その他、職員の国際機関等への派遣などの拡充を図る。